

## 韓国の直接支払い制度の現状からみる農業環境政策の特徴と課題

経営情報学 OD1 朴相賢

### 研究の背景

WTO 体制における世界各国の農政の動向をみると、削減の対象である価格政策の代わりに、許容政策としての直接支払い制度を農家所得保障政策、農業環境政策の主な手段として積極的に活用しつつある。

### 目的

そこで、現在韓国で実施されている直接支払い制度の現状を把握し、その問題点や課題などを先行研究の分析によって検討する。と同時に、直接支払い制度の中からみる農業環境政策の傾向および特徴などを考察するのがこの報告の目的である。

### 研究内容と結果

現在（2006年度）韓国で実施されている直接支払い制度は全部で6種類ある。経営移譲直接支払い制度（1997年～）、親環境農業直接支払い制度（1999年～）、米所得補填等直接支払い制度（固定：2001年～、変動：2003年～）、親環境畜産直接支払い制度（2004年～）、条件不利地域直接支払い制度（2004年～）、景観保全直接支払い制度（2005年～）それであり、韓国における直接支払いは制度の多様性、予算の比率ともに農政の核心政策としてなりつつある。こうした、直接支払い制度の問題点や課題としては1．直接支払いと構造政策及び直接支払い相互間の相反問題、2．直接支払い管理体系の整備問題、3．直接支払いに対する認識上の問題などが明らかになり、直接支払いの統合、直接支払いの施行体系の一元化、自治体の直接支払い担当人力の拡充、農家情報のデータベース化、農業者に対する教育・広報などを通じてのクロス・コンプライアンスの概念を理解させること、農業の多面的機能の広報を通じての国民的合意の獲得などがその課題として明らかになった。

### 参考文献・引用文献

- 〔1〕 朴東奎 『中・長期直接支払い制度の拡充方案』、韓国農村経済研究院、2004.12
- 〔2〕 吳乃元、『農家所得問題と直接支払い制度の導入方向』、韓国農村経済研究院、2001
- 〔3〕 韓国農林部、『2006年予算概要』2006.1
- 〔4〕 金泰坤その他、『畑地農業直接支払い制度の導入方案に関する研究』韓国農村経済研究院、2005.11
- 〔5〕 韓国農林部、『直接支払い制度の調整及び効率化方案』2004.12